



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 キックマン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 祥三郎

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起 TEL 03-5521-5811

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	305,378	22.8	31,751	14.9	30,343	12.0	32,459	9.5	23,292	9.0	63,277	159.4
2022年3月期第2四半期	248,681	16.8	27,634	25.9	27,086	22.2	29,651	30.1	21,367	31.3	24,398	68.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	121.62	—
2022年3月期第2四半期	111.41	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した段階利益です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	562,780	418,613	411,947	73.2
2022年3月期	503,061	363,907	357,816	71.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	39.00	61.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	31.00	61.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	596,700	15.5	55,100	5.4	52,800	4.2	56,200	3.6	40,700	4.6	212.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	193,883,202株	2022年3月期	193,883,202株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,404,772株	2022年3月期	2,345,706株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	191,520,408株	2022年3月期2Q	191,788,851株

(注) 期末自己株式数には、当社の取締役等を対象とする株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2023年3月期2Q 58,100株、2022年3月期 一株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

- (1) 第2四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。
- (2) 第2四半期決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 今後の見通し	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における世界経済は、景気は緩やかに持ち直しているものの、ロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴う原材料、原油価格の高騰などの影響により、依然として厳しい状況にありました。

そのような状況の中で、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、酒類が前年同期を上回ったものの、食品、飲料で前年同期に及ばず、食料品製造・販売事業全体で前年同期の売上を下回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業ともに好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当第2四半期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	2021年4月1日～ 2021年9月30日		2022年4月1日～ 2022年9月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 収 益	248,681	100.0	305,378	100.0	56,697	122.8	—	34,508	22,189	108.9
事 業 利 益	27,634	11.1	31,751	10.4	4,117	114.9	△0.7	3,696	421	101.5
営 業 利 益	27,086	10.9	30,343	9.9	3,257	112.0	△1.0	3,376	△118	99.6
税引前四半期利益	29,651	11.9	32,459	10.6	2,808	109.5	△1.3	3,445	△637	97.9
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	21,367	8.6	23,292	7.6	1,925	109.0	△1.0	2,543	△618	97.1
USD	110.18		133.46		23.28					
EUR	130.97		138.79		7.82					

<報告セグメント>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	2021年4月1日～ 2021年9月30日		2022年4月1日～ 2022年9月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上収益	75,704	100.0	73,830	100.0	△1,873	97.5	—	△1,873	97.5	
	事業利益	6,578	8.7	5,666	7.7	△911	86.1	△1.0	△911	86.1	
国内 その他	売上収益	10,606	100.0	10,820	100.0	213	102.0	—	213	102.0	
	事業利益	876	8.3	966	8.9	89	110.2	0.6	89	110.2	
海外 食料品製造 ・販売	売上収益	57,034	100.0	71,722	100.0	14,687	125.8	—	10,581	4,105	107.2
	事業利益	12,331	21.6	14,550	20.3	2,219	118.0	△1.3	1,931	287	102.3
海外 食料品卸売	売上収益	121,439	100.0	167,092	100.0	45,652	137.6	—	25,237	20,414	116.8
	事業利益	8,392	6.9	11,329	6.8	2,936	135.0	△0.1	1,565	1,371	116.3
調整額	売上収益	△16,103	100.0	△18,086	100.0	△1,983	—	—	△1,311	△671	—
	事業利益	△545	—	△761	—	△216	—	—	199	△415	—
連 結	売上収益	248,681	100.0	305,378	100.0	56,697	122.8	—	34,508	22,189	108.9
	事業利益	27,634	11.1	31,751	10.4	4,117	114.9	△0.7	3,696	421	101.5
USD	110.18		133.46		23.28						
EUR	130.97		138.79		7.82						

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、テレビ宣伝を中心とした商品の付加価値を伝えるマーケティング施策等を継続しましたが、「いつでも新鮮」シリーズ、「特選 丸大豆しょうゆ」などのペットボトル品が前年同期を下回り、家庭用分野全体として前年同期を下回りました。加工・業務用分野は、外食店を中心に需要が回復し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、ストレートタイプつゆの「具麺」シリーズ、「濃いだし本つゆ」、白だしが好調に推移し、全体では前年同期を上回りました。たれ類も、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が堅調に推移し、前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、前年同期を上回りました。デルモンテ調味料は、前年同期並みでした。また、デルモンテ調味料は2022年5月に原材料高騰等を背景とした価格改定を行いました。部門全体としては、前期に食材事業を譲渡した影響により、前年同期の売上を下回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、主力の調製豆乳1L、豆乳飲料1Lの売上が前年同期を下回り、全体として前年同期を下回りました。デルモンテ飲料は、前年同期を上回りました。また、デルモンテ飲料は2022年5月に原材料高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、「濃厚熟成本みりん」、高付加価値商品の「米麴こだわり仕込み本みりん」などが売上を伸ばし、加工・業務用分野も前年同期を上回りました。ワインは前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上収益は738億3千万円（前年同期比97.5%）、事業利益は56億6千6百万円（前年同期比86.1%）と、減収減益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断用酵素・衛生検査薬、ヒアルロン酸等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断用酵素は前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上収益は108億2千万円（前年同期比102.0%）、事業利益は9億6千6百万円（前年同期比110.2%）と、増収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れており、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし、事業の拡大を図りました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、ロシア・ウクライナ情勢による影響はありましたが、主要市場であるフランス、イギリスなどで売上を伸ばしました。全体では前年同期並みの売上でした。

アジア・オセアニア市場においては、インドネシア、フィリピン、シンガポールなどで売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。
部門全体では前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上収益は717億2千2百万円（前年同期比125.8%）、事業利益は145億5千万円（前年同期比118.0%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。
北米、欧州、アジア・オセアニアとも順調に売上を伸ばしました。
この結果、卸売事業全体では、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上収益は1,670億9千2百万円（前年同期比137.6%）、事業利益は113億2千9百万円（前年同期比135.0%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上収益は3,053億7千8百万円（前年同期比122.8%）、事業利益は317億5千1百万円（前年同期比114.9%）、営業利益は303億4千3百万円（前年同期比112.0%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は232億9千2百万円（前年同期比109.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,791億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ389億3千万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産、現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。非流動資産は、2,836億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ207億8千9百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産、使用権資産が増加したことによるものであります。

この結果、資産は、5,627億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ597億1千9百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、814億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1千万円減少いたしました。これは主に、その他の流動負債が増加したものの、営業債務及びその他の債務が減少したことによるものであります。非流動負債は、627億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億2千4百万円増加いたしました。これは主に、リース負債及び繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債は、1,441億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億1千3百万円増加いたしました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、4,186億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ547億5百万円増加いたしました。これは、利益剰余金及び円安の進行に伴う在外営業活動体の換算差額が増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は73.2%（前連結会計年度末は71.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、最近の2023年3月期第1四半期決算短信（2022年8月4日発表）により開示を行った業績予想から変更はありません。なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（2022年6月21日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

(4) 今後の見通し

目標とする経営指標

当社グループは、2022年度を初年度とし、2024年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

<連結業績目標>

- ・売上成長率（為替差除き）年平均5%以上
- ・事業利益率 10%以上
- ・ROE 11%以上

<キッコーマングループ中期経営計画 重点課題>

- ・環境変化に対応し、成長の継続と収益力向上
- ・事業活動を通じ、社会課題解決に貢献

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<https://www.kikkoman.co.jp/ir/lib/managementplan.html>

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	79,229	88,526
営業債権及びその他の債権	69,407	75,983
棚卸資産	82,700	102,760
その他の金融資産	2,541	2,946
その他の流動資産	6,313	8,905
流動資産合計	240,192	279,122
非流動資産		
有形固定資産	136,291	146,742
投資不動産	9,292	9,238
使用権資産	23,385	29,355
のれん	4,626	4,780
無形資産	4,947	4,993
持分法で会計処理されている投資	3,939	3,909
その他の金融資産	68,961	72,808
退職給付に係る資産	7,824	7,339
繰延税金資産	3,431	4,327
その他の非流動資産	167	161
非流動資産合計	262,868	283,657
資産合計	503,061	562,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	59,573	54,698
借入金	4,503	4,947
リース負債	4,313	5,339
未払法人所得税等	5,182	4,275
その他の金融負債	648	617
その他の流動負債	9,004	11,536
流動負債合計	83,225	81,414
非流動負債		
借入金	13,000	13,000
リース負債	21,643	27,016
繰延税金負債	8,754	9,905
退職給付に係る負債	5,322	5,675
その他の金融負債	4,023	3,943
その他の非流動負債	3,183	3,209
非流動負債合計	55,927	62,751
負債合計	139,153	144,166
資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,696	13,697
利益剰余金	297,116	312,425
自己株式	△6,808	△7,321
その他の資本の構成要素	42,212	81,546
親会社の所有者に帰属する持分合計	357,816	411,947
非支配持分	6,091	6,666
資本合計	363,907	418,613
負債及び資本合計	503,061	562,780

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	248,681	305,378
売上原価	160,157	201,929
売上総利益	88,524	103,449
販売費及び一般管理費	60,889	71,697
事業利益	27,634	31,751
その他の収益	1,287	1,187
その他の費用	1,835	2,595
営業利益	27,086	30,343
金融収益	3,432	12,724
金融費用	988	10,745
持分法による投資損益 (△は損失)	120	137
税引前四半期利益	29,651	32,459
法人所得税費用	8,016	8,873
四半期利益	21,635	23,586
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,367	23,292
非支配持分	267	293
四半期利益	21,635	23,586
基本的1株当たり四半期利益 (円)	111.41	121.62

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	21,635	23,586
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	626	712
確定給付制度の再測定	—	△485
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	66	△121
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,082	39,372
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△12	213
税引後その他の包括利益	2,763	39,691
四半期包括利益	24,398	63,277
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,844	62,413
非支配持分	554	863

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	11,599	13,695	267,073	△3,658	2,308	23
四半期利益			21,367			
その他の包括利益					1,797	△12
四半期包括利益	—	—	21,367	—	1,797	△12
自己株式の取得				△2,509		
自己株式の処分		0		0		
株式に基づく報酬取引						
配当金			△4,608			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3			
非金融資産等への振替						△10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0		
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	0	△4,605	△2,508	—	△10
2021年9月30日残高	11,599	13,696	283,835	△6,167	4,106	0

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日残高	17,088	—	19,420	308,130	5,384	313,514
四半期利益			—	21,367	267	21,635
その他の包括利益	698	△7	2,477	2,477	286	2,763
四半期包括利益	698	△7	2,477	23,844	554	24,398
自己株式の取得			—	△2,509		△2,509
自己株式の処分			—	0		0
株式に基づく報酬取引			—	—		—
配当金			—	△4,608	△201	△4,810
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△10	7	△3	—		—
非金融資産等への振替			△10	△10		△10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			—	△0		△0
その他の増減			—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計	△10	7	△14	△7,128	△201	△7,329
2021年9月30日残高	17,777	—	21,883	324,846	5,737	330,583

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	11,599	13,696	297,116	△6,808	24,600	104
四半期利益			23,292			
その他の包括利益					38,802	213
四半期包括利益	—	—	23,292	—	38,802	213
自己株式の取得				△512		
自己株式の処分		0		0		
株式に基づく報酬取引		29				
配当金			△7,472			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△28			3	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△511			
非金融資産等への振替						△302
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	0	△7,984	△512	3	△302
2022年9月30日残高	11,599	13,697	312,425	△7,321	63,405	16

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高	17,506	—	42,212	357,816	6,091	363,907
四半期利益			—	23,292	293	23,586
その他の包括利益	598	△492	39,121	39,121	570	39,691
四半期包括利益	598	△492	39,121	62,413	863	63,277
自己株式の取得			—	△512		△512
自己株式の処分			—	0		0
株式に基づく報酬取引			—	29		29
配当金			—	△7,472	△246	△7,718
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			3	△25	△43	△68
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	19	492	511	—		—
非金融資産等への振替			△302	△302		△302
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			—	—		—
その他の増減			—	—		—
所有者との取引額等合計	19	492	213	△8,282	△289	△8,571
2022年9月30日残高	18,124	—	81,546	411,947	6,666	418,613

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行っており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行う事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ・食品・飲料・酒類の製造・販売を行っており、「国内 その他事業」は、医薬品・化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行っております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ・デルモンテ製品・健康食品の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行っております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	74,261	3,741	49,404	121,274	248,681	—	248,681
セグメント間の売上収益	1,442	6,864	7,630	165	16,103	△16,103	—
合計	75,704	10,606	57,034	121,439	264,784	△16,103	248,681
セグメント利益	6,578	876	12,331	8,392	28,179	△545	27,634
その他の収益	—	—	—	—	—	—	1,287
その他の費用	—	—	—	—	—	—	1,835
金融収益	—	—	—	—	—	—	3,432
金融費用	—	—	—	—	—	—	988
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	120
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	29,651

(注) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	72,141	3,886	62,314	167,037	305,378	—	305,378
セグメント間の売上収 益	1,689	6,933	9,408	55	18,086	△18,086	—
合計	73,830	10,820	71,722	167,092	323,465	△18,086	305,378
セグメント利益	5,666	966	14,550	11,329	32,513	△761	31,751
その他の収益	—	—	—	—	—	—	1,187
その他の費用	—	—	—	—	—	—	2,595
金融収益	—	—	—	—	—	—	12,724
金融費用	—	—	—	—	—	—	10,745
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	137
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	32,459

(注) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。